**沖縄県那覇浄化センター自家発電設備の更新事業**

**に関するサウンディグ調査への御協力のお願い**

平素より、沖縄県の下水道行政につきまして、御理解と御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

沖縄県流域下水道那覇浄化センター（以下「那覇浄化センター」という。）では、自家発電設備として、常用発電設備の消化ガス発電設備が4台（№1～3：270kW、№4：420kW）、非常用発電設備のガスタービン発電設備×2台（1,765kW）が設置されています。消化ガス発電設備は、発電した電力を場内で利用することにより、買電電力量の削減及び脱炭素化社会への実現に貢献してきました。しかしながら、これら自家発電設備のうち、消化ガス発電設備ではNo.4を除いた3台が、非常用発電設備では2台とも標準耐用年数を超過しており、早急な更新が必要となっています。

一方、これら自家発電設備の更新にあたっては、更新費用の節減及び迅速かつ効率的な事業実施のため民間企業のノウハウを活用した官民連携手法（PPP/PFI手法）の採用が求められています。

以上を踏まえ、沖縄県では自家発電設備の更新に関して、民間企業の皆様から幅広く御意見を頂戴し、今後の方針決定の基礎資料とさせて頂くことを目的に、サウンディング調査を実施することと致しました。

大変お忙しいところ誠に恐れ入りますが、是非とも本調査に御協力頂きます様、宜しくお願い申し上げます。

★返送方法：ご回答は、次ページ以降の調査票に直接ご記入頂いても、任意の様式にご記入頂いても結構です。御記入が終わりましたら、本調査の取りまとめを委託している下記調査委託企業宛に、E-mailにて御回答下さいますようお願い致します。なお、本調査についての御質問・御意見も委託企業にて承ります。

【調査主体】沖縄県土木建築部 下水道事務所 設備班

担当：冨村　　TEL：098-898-5988　E-mail：xx069205@pref.okinawa.lg.jp

【調査委託先】株式会社　日水コン　下水道事業部事業マネジメント部

担当：荻野目　TEL：06-6339-7429　E-mail：oginome\_a@nissuicon.co.jp

★返送期限：誠に勝手ながら締切日を令和5年8月25日(金)着迄とさせて頂きます。

★御回答頂きました内容は、全て統計的に処理し、守秘義務を遵守することはもちろん、他の目的に使用することは一切ございません。御安心して御協力お願い申し上げます。

**沖縄県那覇浄化センター自家発電設備の更新事業**

**に関するサウンディグ調査票**

～本ページ以降の用紙をご提出願います（任意書式の回答は添付してください）。

任意書式で回答する場合は、貴社名、御担当者への連絡先をご記入のうえ、提出してください。～

はじめに、ご担当者様の連絡先等をご記入下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 御連絡先 |
| 会社名 |  |
| 住　所 |  |
| 所属・役職 |  |
| 御氏名 |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

**Q1　本事業への参入意欲**

別紙に示す条件書より、本事業への参入意欲（興味の有無）について、該当する方に○をご記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ご　回　答 |  |
| 1．本事業へ興味がある |  | →　Q3以降へ |
| 2．本事業へ興味がない |  | →　Q２へ |

**Q２　本事業への興味がない理由等**

本事業に興味がない理由についてご回答ください。また、本事業へ興味を持っていただくためのご意見・ご要望等があればご回答ください。

|  |
| --- |
| ■本事業に興味がない理由 |
| ■本事業に興味をもっていただくための意見・要望等 |

本調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。

**Q３　対象設備の導入実績**

本事業で対象とする自家発電設備に関して、貴社の導入実績についてご提供ください。

（任意書式）

|  |
| --- |
| 【ご提供資料】   * 消化ガス発電設備の導入実績（自治体、処理場名、導入容量・台数（発電出力）、導入年度、事業方式等がわかるもの） * 非常用自家発電設備の導入実績（自治体、処理場名、導入容量・台数（発電出力）、導入年度、事業方式等がわかるもの）   ※1　下水道事業での実績が無い場合、類似事業での上記設備導入の実績があればそちらをご提供ください。  ※2　維持管理・運営等を含む事業方式の場合は、その期間も記載してください。 |

**Q４　事業範囲等**

本事業の実施にあたり、貴社が興味を持つ対象設備及び事業範囲について○をご記入ください。また、回答（○をつけた又は○をつけなかった）理由について、下記欄にご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象設備 | 設計・建設 | 維持管理・運営 | |
| １．消化ガス発電設備、非常用発電設備の両方 |  |  | |
| ２．消化ガス発電設備のみ |  |  | |
| ３．非常用発電設備のみ |  |  | |
| 【回答理由】 | | |

**Q５　事業方式**

（1）事業方式に関して、貴社による官民連携手法の実績についてご提供ください。（任意書式）

|  |
| --- |
| 【ご提供資料】   * 下水道事業における官民連携手法の実績   ※消化ガス発電設備、非常用自家発電設備に関する実績はQ3にてご提出ください。   * 下水道事業外の類似事業における官民連携手法の実績 * 今回の事業において貴社が有効と考えられる官民連携手法の事例   ※Ｑ5の「5.その他」で提案された手法（貴社が関与していないのも可とします） |

（2）本事業の事業方式について、貴社が対応可能な事業方式すべてに○を、最も希望する事業方式に◎をご回答ください。また、条件書以外の事業方式についてご提案があれば、【その他】にご回答ください。

また、対応が困難な（◎、○がつかない）各事業方式について、その理由又は参入する際の課題等があれば、右欄にご記入ください。

【消化ガス発電設備】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ご回答 | 対応が困難な理由・課題等 |
| １．DB方式 |  |  |
| ２．DBO方式 |  |  |
| ３．PFI（BTO）方式 |  |  |
| ４，民設民営方式 |  |  |
| ５．その他（　　　　　） |  |  |

【非常用自家発電設備】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ご回答 | 対応が困難な理由・課題等 |
| １．DB方式 |  |  |
| ２．DBO方式 |  |  |
| ３．PFI（BT）方式 |  |  |
| ４，民設民営方式 |  |  |
| ５．その他（　　　　　） |  |  |

**Q６　維持管理・運営期間**

消化ガス発電の維持管理・運営として15～20年間を想定しています。貴社が維持管理・運営を対応可能な場合、対象設備の特性を踏まえ、貴社が最適と判断する維持管理・運営期間とその理由をご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 維持管理・運営期間 | 年 |
| 【理　由】 | |

**Q７　対象設備に関する貴社提案等**

別紙条件書を踏まえ、貴社が提案可能な自家発電設備の容量・構成等について、ご回答ください。（任意書式）。また、施設の寸法等がわかる標準図または概略配置図、機器の仕様等がわかる資料があれば添付してください。

|  |
| --- |
| 【ご提供資料】   * 消化ガス発電設備の容量、導入台数 * 非常用自家発電設備の容量、導入台数   ※貴社が提案可能な設備のみで可   * 各施設の概略の設置寸法（施設全体の配置寸法がわかる図面があれば添付） * 貴社が推奨する配置箇所 * 提案設備の仕様等（発電効率、廃熱回収率、発電）がわかる資料 |

**Q８　貴社提案設備による発電電力量及び廃熱回収量等**

貴社が提案する消化ガス発電設備に関して、条件書に記載した消化ガス利用可能量に基づく発電電力量及び廃熱回収量をご回答ください。（任意書式：次表参照）

※各発電設備別での消化ガス使用量、発電電力量、廃熱回収量がわかるようにしてください。

※年間の稼働日数、稼働率についてわかるようにしてください。

（休止期間中の把握のため）

【回答書式イメージ】



**Q９　概算事業費**

（1）工事費

貴社が提案する設備の概算工事費（民設民営以外の方式を採用した場合を前提）についてご回答ください。（任意書式）

※工種別、対象施設別の費用がわかるようにしてください。（次表イメージを参照）

※可能であれば主要機器の内訳がわかる資料を添付してください。

（２）維持管理費

貴社が提案する設備の維持管理費（民設民営以外の方式を採用した場合を前提）についてご回答ください。（任意書式）

※主要設備の費用がわかるようにしてください。（次表イメージを参照）

※維持管理・運営の実施を要望しない場合は、人件費等を除いた費用をご記入ください。

**Q１０　PPA事業における売電単価**

本事業を民設民営方式で実施する場合、貴社が発電設備を導入し発電した電気を県に売電するPPA事業を想定しています。

現時点で提案が可能な場合、想定する売電単価等についてご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案売電単価  （円/kWh） |  |

また、民設民営方式で実施するにあたり、より事業を効率的に実施するための要望・提案等があれば、下記にご記入ください。

|  |
| --- |
| ■民設民営方式で実施するにあたっての要望・提案等 |

【回答書式イメージ】



【回答書式イメージ】







**Q1１　工事工程**

自家発電設備の設計・建設期間に関して、貴社が実施可能な工程をご回答ください。

（任意書式：令和６年度中の契約締結を想定し、令和７年度から各業務、設備工事ごとに必要な工事工程年数を回答のうえ、供用開始年度をご回答ください。）

【回答書式イメージ】



※非常用発電設備に関しては、仮設の工程も加味してください。また、2台設置可能な場合はそれぞれの工程を記載してください。

**Q1２　意見・要望等**

別紙条件書あるいは本事業に関して、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

本調査は以上です。お忙しい中、御協力有り難うございました。

なお、回答いただいた内容に対して、お問い合わせさせていただく場合がございますので、その際はあらためてご協力の程よろしくお願い致します。